

# 理事会承認事項

## (1) 平成28年度事業報告の件

[平成28年4月1日～平成29年3月31日]

### I 公益・共益事業関係

#### 1、税知識の普及を目的とする事業

##### (1) 決算法人説明会、新設法人説明会

本年度は、管内全域の決算法人、新設法人に対し相馬支部・原町支部内を会場に税務研修会を開催した。

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	講師
第1回決算法人税務研修会 管内全域：3～5月決算法人	28. 4. 25 (月)	原町商工会議所 (原町区)	52名 (通知1503社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第1回決算法人税務研修会 管内全域：3～5月決算法人	28. 4. 26 (火)	はまなす館 (相馬市)	17名 (通知1503社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第2回決算法人税務研修会 管内全域：6～8月決算法人	28. 8. 23 (火)	原町商工会議所 (原町区)	25名 (通知898社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第3回決算法人税務研修会 管内全域：9～11月決算法人	28. 10. 26 (水)	原町商工会議所 (原町区)	16名 (通知514社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第1回新設法人説明会	28. 10. 26 (水)	原町商工会議所 (原町区)	10名 (通知65社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第4回決算法人税務研修会 管内全域：12～2月決算法人	29. 1. 26 (木)	原町商工会議所 (原町区)	17名 (通知653社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第2回新設法人説明会	29. 1. 26 (木)	原町商工会議所 (原町区)	7名 (通知26社)	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官

##### (2) 租税教室

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
事業委員会(移動租税教室)	28. 9. 13 (火)	ホテル森の湯 (原町区)	14名	青年女性部会役員・事務局
事業委員会(移動租税教室)	28. 11. 1 (火)	ホテル森の湯 (原町区)	8名	朝田・番場両部会長 ほか6名
移動租税教室	28. 11. 13 (日)	元祖天童観光果樹園 (山形県天童市)	児童 35名 保護 28名	朝田・番場両部会長 ほか8名
第1回租税教室	28. 11. 30 (水)	南相馬市立 上真野小学校 (鹿島区)	6年生 21名	講師：高野 ヒデ子 ：門馬 緑
第2回租税教室	28. 12. 5 (月)	広野町立 広野小学校 (広野町)	6年生 26名	講師：朝田 英洋 ：熊川 喜仁
第3回租税教室	28. 12. 6 (火)	南相馬市立 鹿島小学校 (鹿島区)	6年生 39名	講師：齋藤 イネ ：齋藤 才子
第4回租税教室	28. 12. 9 (金)	川内村立 川内小学校 (川内村)	6年生 6名	講師：永橋 律子 ：大川 晴美 ：杉浦万起子
第5回租税教室	28. 12. 12 (月)	南相馬市立 高平小学校 (原町区)	6年生 19名	講師：番場三和子 ：門馬 緑

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
第6回租税教室	28.12.13(火)	飯館村立 草野小学校 飯樋小学校 臼石小学校 (伊達郡川俣町)	6年生 42名	講師：伏見 俊一
第7回租税教室	28.12.13(火)	南相馬市立 小高小学校 福浦小学校 鳩原小学校 金房小学校 (鹿島区)	6年生 31名	講師：栗原三和子 ：佐々木優子 ：竹内 久子
第8回租税教室	28.12.14(水)	南相馬市立 石神第一小学校 (原町区)	6年生 18名	講師：遠藤 充洋
第9回租税教室	28.12.16(金)	南相馬市立 石神第二小学校 (原町区)	6年生 47名	講師：遠藤 充洋
第10回租税教室	29.1.26(木)	南相馬市立 大甕小学校 (原町区)	6年生 16名	講師：朝田 英洋 ：熊川 喜仁
第11回租税教室	29.2.15(水)	相馬市立 日立木小学校 (相馬市)	6年生 16名	講師：菅原多美子

### (3) 支部税務研修会

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
小高支部：税務研修会	28.6.24(水)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	25名	演題：改正消費税法について 講師：相馬税務署 署長 藤田 義明

## 2、納税意識の高揚を目的とする事業

### (1) 税に関する絵はがきコンクール

件名	年月日(曜)	会場等	概要	出席者
税の絵はがきコンクール 審査会	29. 2. 3 (金)	相馬税務署会議室 (相馬市)	(応募数) 16校 588点 (入賞数) 73点	審査員 只野会長 相馬税務署長 女性部会5名
税の絵はがきコンクール 表彰の伝達式	29. 3. 6 (月)	南相馬市立 原町第一小学校 南相馬市立 太田小学校	福島県法連審査会 入賞1点	番場部会長 相馬税務署長
福島県連審査会 ▽応募学校数 150校 ▽応募総数 5,038点				
六県連審査会(東北六県全体) ▽応募学校数 602校 ▽応募総数 19,276点				

### (2) 地域イベントにおける税金クイズ等(税金啓発)

件名	年月日(曜)	啓発活動場所	支部	概要
税務広報事業	28. 10. 15 (土) ~16 (日)	e-まちおだか JA まつり (小高区)	小高支部	税の標語入り風船 1000ケ
	28. 10. 23 (日)	かしま産業祭り (鹿島区)	鹿島支部	税の標語入り風船 500ケ
	28. 10. 29 (土)	大熊町ふるさとまつり in いわき (いわき市)	大熊支部	税の標語入り風船 500ケ
	28. 10. 29 (土) ~30(日)	第33回いたて村文化祭 り (飯館村)	飯館支部	税の標語入り風船 500ケ
	28. 10. 30 (日)	そうま市民まつり (相馬市)	相馬支部	税の啓発アニメ本 240冊 税の標語入り風船 500ケ スクエア置時計 120個 プチ栽培セット 160個
	28. 11. 13 (日)	新地産業まつり (新地町)	新地支部	税の標語入り風船 200ケ
	28. 11. 19 (土) ~20(日)	復興なみえ町十日市祭り (二本松市)	浪江支部	税の標語入り風船 1000ケ
	28. 12. 4 (日)	野馬追の里健康マラソン (原町区)	原町支部	税の標語入り風船 1000ケ 税の啓発アニメ本 360冊

### (3) ホームページ及び広報紙による税情報の発信

ホームページでは、「税のお知らせ」コーナーを設けて税務署・縣市町村からの税の新情報を広報し、詳細に調べたい方はリンクできるように情報発信を行った。また、相双法人会会員が避難先でいつでも参加できるように、県内各法人会・税務署共催の決算法人税務研修会の開催情報も迅速に掲載した。

発行年月日	号数	発行部数	主要記事	同封の冊子名
28. 7. 15	第49号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 表紙 第4回通常総会</li> <li>○ 第4回通常総会を開催</li> <li>○ 平成27年度決算・28年度予算</li> <li>○ 相双法人会役員表彰</li> <li>○ 税の絵はがきコンクール</li> <li>○ 租税教室</li> <li>○ 総会記念講演会</li> <li>○ 決算法人・新設法人説明会</li> <li>○ 復興支援新春講演会</li> <li>○ 南相馬市鎮魂復興植樹祭</li> <li>○ 全国女性フォーラム「福島大会」</li> <li>○ ビッグハート・ネットワーク支援金贈呈</li> <li>○ 法人番号の活用方法の紹介について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○PET がん検診案内書</li> <li>○年末調整の仕方</li> <li>○ほうじん夏号</li> <li>○会社決算申告の実務</li> <li>○税制改正のあらまし</li> <li>○大同生命からのお知らせ</li> </ul>
28. 10. 25	第50号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 表紙 相双地区の復興のあゆみ</li> <li>○ 新相馬税務署長着任のご挨拶</li> <li>○ 青年部会・女性部会合同報告会並びに相馬税務署長ご講話</li> <li>○ 全国青年の集い「北海道大会」</li> <li>○ 相双法人会インターネットセミナーのご案内</li> <li>○ 年末調整説明会の開催について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県法連ニュース</li> <li>○ほうじん秋号</li> <li>○積水ハウス住宅情報</li> </ul>
29. 1. 25	第51号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 表紙 相双地区の復興のあゆみ(各支部秋祭り編)</li> <li>○ 新年の挨拶(会長・副会長・両部会会長)</li> <li>○ 新年の挨拶(相馬税務署長)</li> <li>○ 法人会全国大会長崎大会</li> <li>○ 青年部会会員研修会「会津大会」</li> <li>○ 震災・原発事故被害者支援事業会員親睦交流会</li> <li>○ 移動租税教室</li> <li>○ 租税教室</li> <li>○ 確定申告について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県法連ニュース</li> <li>○新春講演会案内文書</li> <li>○ほうじん「新春号」</li> </ul>

### 3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

法人会の提言活動は、公平で健全な税制の実現を目指して会員企業の意見や要望を反映しながら、税のあるべき姿や将来像を見据えて建設的な提言を行っています。法人税の引き下げなどをはじめ、同族会社の留保金課税制度の抜本的見直し、事業承継に関する税制の創設など、中小企業の活性化に資する税制の構築に寄与している。

平成27年度税の提言活動として「平成28年度税制改正に関する提言」について平成27年9月16日公益財団法人全国法人会総連合・理事会にて決議されました。主に改正された重要事項は次のとおりである。

#### (1) 平成28年度税制改正に関する提言

##### ◎国へ

#### 1. 税・財政改革のあり方

##### (1) 財政健全化に向けて

消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。国民の将来不安を解消するために、「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返って、2019年10月の税率引き上げが確実に実施できるよう、経済環境の整備を進めていくことが重要である。

##### (2) 社会保障制度に対する基本的考え方

年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施するとともに、医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために医療報酬（本体）体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率80%以上を早期に達成する。

##### (3) 行政改革の徹底

厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制や、積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

##### (4) 消費税引き上げに伴う対応措置

現在施行されている「消費税転嫁対策措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

#### 2. 経済活性化と中小企業対策

##### (1) 法人実効税率20%台の早期実現

##### (2) 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用所得金額の引き上げ

##### (3) 法人実効税率引き下げの代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべき

#### 3. 事業承継税制の拡充

##### (1) 「相続税、贈与税の納税猶予制度」について要件緩和と充実

##### (2) 親族外への事業承継に対する措置の充実

##### (3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

## ◎地方自治体へ

### 1. 地方のあり方

地方分権の必要性は、国・地方の財政や行政の効率化を図るだけでなく、地方活性化という観点からも強調されてきた。そしてその基本理念が地方の自立・自助にあることも指摘されてきた。政府が進める地方創生でもこの基本理念を十分に認識する必要がある。また、我が国の財政を健全化するためには、国だけでなく、地方の財政規律の確立も欠かせない。地方交付税改革をさらに進め、地方行政に必要な安定財源の確保や、行政改革についても、自らの責任で企画・立案し実行していくことが重要である。

#### (1) 公務員の人員と人件費の削減

厳しい財政状況を踏まえ、公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系により人件費を抑制すべきである。また、国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

#### (2) 議員定数と報酬の削減

地方議会は大胆にスリム化し、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求めるとともに、行政委員会委員の報酬についても日当制を導入するなど見直すべきである。

### 2. 地方税関係

(1) 固定資産税は、都市計画税と合わせて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。また、固定資産税は賦課課税方式であり、納税者が自ら申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられる。地方自治体は、納税者に対して分かり易い説明をすることが求められる。

(2) 地方税については応益課税の原則を考慮すべきではあるが、中小企業は経営基盤が弱く、担税力が低いこと等から、法人事業税の外形標準課税の対象範囲を拡大すべきではない。

(3) 事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有する事から廃止すべきである。

(4) 住民税の超過課税は法人に対して安易に課すべきではない。

(5) 法定外目的税は、法人に対して安易に課すべきでない。

## <平成29年度税制改正に関するスローガン>

- (1) 経済の再生と財政健全化を目指し、  
歳出・歳入の一体的改革を！
- (2) 適正な負担と給付の重点化・効率化で、  
持続可能な社会保障制度の確立を！
- (3) 中小企業の重要性を認識し、  
活性化に資する税制措置の拡充を！
- (4) 中小企業にとって事業承継は重要な課題。  
本格的な事業承継税制の創設を！

## 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成29年度税制改正では、我が国経済の成長力の底上げのため、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点から配偶者控除・配偶者特別控除の見直しが行われるとともに、経済の好循環を促す観点から研究開発税制及び所得拡大促進税制の見直しや中小企業向け設備投資促進税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成29年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### [法人課税]

#### 1. 法人実効税率20%台の早期実現

##### ◎ 法人会提言

- ・ 我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に、欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。

##### ○ 改正案

- ・ 法人税率（現行23.9%）が、平成28年度に23.4%、平成30年度に23.2%に引き下げられます。また、法人事業税の税率が引き下げられ、外形標準課税が拡大されました。これにより、法人実効税率（現行32.11%）は平成28年度に29.97%、平成30年度に29.74%に引き下げられます。

#### 2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

##### ◎ 法人会提言

- ・ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

##### ○ 改正案

- ・ 昼食企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象となる法人から常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。

#### 3. 経済活性化と中小企業対策

##### ◎ 法人会提言

- ・ 中小企業にはアベノミクス効果が十分衣届いていないという現実の十分衣認識する必要がある。地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長がなければ、日本経済の真の再生は望めず、税制面からもさらなる対応が必要である。
- ・ 償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。

##### ○ 改正案

- ・ 地域の中小企業による設備投資の促進を図るため、中小企業者等が、新規取得した生産性向上に資する一定の機械及び装置を取得した場合、当該機械及び装置に係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間は価格の二分の一とする措置が講じられました。

#### 4. 交際費課税の適用期限延長

##### ◎ 法人会提言

- ・ 平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、その延長を求める。

##### ○ 改正案

- ・ 接待飲食費に係る損金算入の特例及び中小法人に係る損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

## 5. 地方のあり方

### ◎ 法人会提言

- ・ 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。

### ○ 改正案

- ・ 地方拠点強化税制が拡充され、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、一定の調整措置を講じた上で所得拡大促進税制と重複して適用できるようになりました。

## [復興支援のための税制上の措置]

### 1. 震災復興

#### ◎ 法人会提言

- ・ 被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

#### ○ 改正案

- ・ 復興特区の税制について、一定の見直しを行いつつ、適用期限が5年延長されました。その際、被災地の実情等を踏まえ、要件の一部が緩和されます。

件名	年月日(曜)	概要
地元国会議員、地方自治体長へ平成29年度税制改正要望書提出	28. 11. 25 (金)	国会議員：亀岡偉民氏、吉野正芳氏 地方自治体：相馬市長、南相馬市長 上記に対して平成29年度税制改正要望書を提出

会議名	年月日(曜)	会場等	出席者
第11回全国女性フォーラム「福島大会」	28. 4. 14 (木)	ビックパレットふくしま (福島県郡山市)	番場女性部会長他14名
第30回全国青年の集い「北海道大会」	28. 9. 8 (木)	旭川大雪アリーナ (北海道旭川市)	朝田青年部会長・戸川副部会長、遠藤副部会長
第33回法人会全国大会「長崎大会」	28. 10. 20 (木)	長崎ブリックホール (長崎県長崎市)	只野会長

### (2) 税務関係団体協議会との意見交換

会議名	年月日(曜)	会場等	出席者
相双地区税務関係団体協議会平成28年度「総会」	28. 9. 28 (水)	ホテルふたばや (相馬市)	只野会長、志賀副会長
相双地区税務関係団体協議会平成28年度「定例会」	29. 2. 1 (水)	ホテルふたばや (相馬市)	只野会長

### (3) 税制アンケートの実施事業

役員の見解や回答を全国法人会総連合に提出し、多種にわたる意見や希望を申し上げた。



#### 4、地域企業の健全な発展に資する事業

##### (1) インターネットセミナー利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	78	157	160	96	115	115	230	295	294	251	160	297	2248
一般ログイン数	1	3	1	1	1	2	4	2	2	1	1	2	21
会員ログイン数	10	22	31	16	21	18	27	34	21	24	29	33	286

##### (2) 時局講演会の開催、福島県連青年女性部会連協会員研修会参加

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
公益社団法人相双法人会 総会記念講演会	28. 6. 16 (木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	52名	演題：ふくしま浜街道「桜プロジェクト」30年後の故郷に贈る 講師：NPO 法人ハッピーロード ネット理事長 西本 由美子
福島県法連：青年部会連 絡協議会合同研修会「会 津大会」	28. 10. 14 (金)	会津ワシントン ホテル (会津若松市)	150名	演題：笑門来福 講師：三遊亭 兼好 当会：青年部会 3名
新春講演会 (復興支援公開講演会)	29. 3. 9 (木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	71名	演題：笑うが一番 講師：林家 木久蔵

#### 5、地域社会への貢献を目的とする事業

##### (1) 震災・原発事故被害者への支援事業及び法人会PR活動

年月日(曜)	支援物資名	主に配布した場所や対象者
28. 6. 16 (木)	花 鉢	120個 総会記念講演会参加者へ

##### (2) 地域社会貢献事業

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
原町支部：マラソン大会前 清掃作業	28. 12. 3 (土)	雲雀ヶ原陸上競技 場及び周辺道路 (原町区)	40名	次の日のマラソン大会への参加者や 来訪者に対する清掃と地域への支援 事業として清掃活動をした。
相双ソフトバレーボール連 盟共催事業「相双地区ソフ トバレーボール交流大会」	28. 12. 4(日)	川内小学校体育館 (川内村)	50名	相双地域のチームの参加で、スポーツ を通じて地域の活性化と健康維持を はかるため開催した。
新地支部：地域振興活動事 業「パークゴルフ大会」	28. 12. 11(日)	新地町やく草の森 「パークゴルフ場」 (新地町)	60名	支部会員事業所及び地域住民等一般 参加者を募り、スポーツを通じて地元 の活性化・高齢者の健康維持をはか る為新地パークゴルフ企業組合と共 催で実施した。
福節祭(協賛事業)	29. 2. 5(日)	相馬神社 (相馬市)	600名	相馬神社・相馬水産加工業グループ主 催 地域の無病息災・早期復興の祈願

## 6、会員交流に資するための事業

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
第1回理事会後に役員親睦交流会	28. 5. 19(木)	フローラ相馬 (相馬市)	25名	役員
公益社団法人相双法人会第4回総会終了後親睦交流会	28. 6. 16(木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	60名	来賓・役員・一般会員
第2回理事会終了後に役員親睦交流会	28. 11. 9(水)	フローラ相馬 (相馬市)	23名	来賓・役員
相双法人会会員親睦交流会(福島会場)	28. 11. 17(木)	ホテル辰巳屋 (福島市)	27名	来賓・小高以南会員・役員・大同生命職員・事務局
相双法人会会員親睦交流会(いわき会場)	28. 11. 25(金)	いわきワシントンホテル椿山荘 (いわき市)	31名	来賓・小高以南会員・役員・大同生命職員・事務局
第3回理事会後に役員親睦交流会	29. 3. 9(木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	22名	来賓・役員

## 7、会員の福利厚生等に関する事業

### (1) 経営者大型総合保障制度の普及推進

大同生命保険 A I U損害保険 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### イ、加入率

項目 単位会名	会員数 (社)	加入法人数 (社)	加入率 (%)
相 双	1,309	395	30.1
福 島	2,767	683	24.6
二 本 松	783	159	20.3
郡 山	3,194	582	18.2
須 賀 川	906	184	20.3
南 会 津	267	98	36.7
会 津 若 松	999	198	19.8
会 津 喜 多 方	440	104	23.6
白 河	854	194	22.7
い わ き	2,888	535	18.5
合 計	14,407	3,132	21.7

#### ロ、新規企業

項目 単位会名	目標 (社)	実績 (社)	進捗率 (%)
相 双	13	16	123.0
福 島	22	21	95.4
二 本 松	7	3	42.8
郡 山	22	29	131.8
須 賀 川	9	8	88.8
南 会 津	4	2	50.0
会 津 若 松	10	3	30.0
会 津 喜 多 方	8	4	50.0
白 河	11	9	81.8
い わ き	22	13	59.0
合 計	128	108	84.3

ハ、役員企業加入率

項目 単位会名	役員企業数 (社)	対象外企業数 (社)	対象企業数 (社)	加入企業数 (社)	加入率 (%)
相 双	54	2	52	42	80.7
福 島	69	2	67	49	73.1
二 本 松	37	1	36	27	75.0
郡 山	72	6	66	47	71.2
須 賀 川	41	5	36	22	61.1
南 会 津	29	2	27	21	77.8
会 津 若 松	46	4	42	21	50.0
会 津 喜 多 方	28	5	23	23	100.0
白 河	38	3	35	22	62.8
い わ き	60	4	56	45	80.3
合 計	474	34	440	319	72.5

ニ、新契約保障金額推進状況

項目 単位会名	目 標 (千万円)	実 績 (千万円)	進 捗 率 (%)
相 双	445.0	603.3	135.5
福 島	620.0	485.8	78.3
二 本 松	140.0	108.3	77.3
郡 山	600.0	492.6	82.1
須 賀 川	220.0	192.2	87.3
南 会 津	125.0	144.2	115.3
会 津 若 松	205.0	130.4	63.6
会 津 喜 多 方	135.0	136.3	100.9
白 河	295.0	206.6	70.0
い わ き	395.0	412.9	104.5
合 計	3,180.0	2,912.7	91.5

(2) ビジネスガードの普及推進

AIU損害保険 (平成29年3月31現在)

イ、単位会別加入法人数、加入率

項目 単位会名	会 員 数 (社)	加入会員数 (社)	加 入 率 (%)
相 双	1,309	58	4.4
福 島	2,767	120	4.3
二 本 松	783	62	7.9
郡 山	3,194	489	15.3
須 賀 川	906	115	12.7
南 会 津	267	7	2.6
会 津 若 松	999	43	4.3
会 津 喜 多 方	440	22	5.0
白 河	854	102	11.8
い わ き	2,888	112	3.9
合 計	14,407	1,130	7.8

ロ、単位会別新規加入法人数

項目 単位会名	目標 (社)	実績 (社)	進捗率 (%)
相 双	14	18	128.6
福 島	25	17	68.0
二 本 松	4	8	225.0
郡 山	73	88	120.5
須 賀 川	6	37	616.7
南 会 津	2	0	0.0
会 津 若 松	5	6	120.0
会 津 喜 多 方	3	0	0.0
白 河	20	13	65.0
い わ き	19	15	78.9
合 計	171	203	118.7

(3) がん保険制度の普及推進

アメリカンファミリー生命保険 (平成29年3月31日現在)

項目 単位会名	会員数 (社)	加入会員数 (社)	加入率 (%)
相 双	1,309	162	12.4
福 島	2,767	411	14.8
二 本 松	783	106	13.5
郡 山	3,194	371	11.6
須 賀 川	906	138	15.2
南 会 津	267	38	14.2
会 津 若 松	999	167	16.7
会 津 喜 多 方	440	57	12.9
白 河	854	150	17.5
い わ き	2,888	386	13.3
合 計	14,407	1,986	13.8

(4) PETがん健診の普及推進

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

項 目		受診会員数	のべ受診者数
P E T が ん 健 診	ゴールドコース	18社	31名
	シルバーコース	3社	5名
合 計		21社	36名

## II 管理関係

### 2. 組織

#### (1) 会員数

区 分	平成28年4月1日	平成29年3月31日
稼働法人数	3,901社	3,510社
会 員 数	1,314社	1,309社
加 入 率	33.7%	37.3%

#### (2) 会員移動状況 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

- ① 入会会員 9社
- ② 退会会員 14社

[内訳]

転 出	倒 産	廃 業	合 併	解 散	休 業	自己都合	そ の 他
3社	0社	2社	1社	0社	5社	3社	0社

※ その他は、経費削減のため。

#### (3) 支部別会員数

(平成29年3月31日現在)

支 部 名	会 員 数	うち同一資本系列法人 (同族法人数)
相 馬	215社	12社
新 地	43社	1社
鹿 島	72社	6社
原 町	316社	20社
飯 舘	41社	2社
小 高	106社	2社
浪 江	172社	10社
双 葉	57社	5社
大 熊	78社	5社
富 岡	209社	6社
合 計	1,309社	69社

#### (4) 役員数 (平成29年3月31日現在)

##### ① 本部役員

- ◎ 理 事 52名 会 長 1名 副 会 長 10名  
常任理事 14名 理 事 27名
- ◎ 監 事 3名

##### ② 支部役員

- ◎ 10支部 103名 支 部 長 10名 副支部長 18名  
幹 事 75名

#### (5) 委員会 (平成29年3月31日現在)

委 員 会 名	委 員 長	副 委 員 長	委 員 数
総務委員会	坂本 行生郎	渋谷 克之	14名
税制委員会	福山 真久	朝田 宗弘	17名
研修委員会	武島 昭良	猪狩 昭彦	7名
組織委員会	梨本 正	松永 雄一	15名
広報委員会	木幡 恵一	山田 正恵	7名
厚生委員会	柳沼 俊成	立谷 惣一	9名

(6) 部 会 (平成29年3月31日現在)

部 会 名	部 会 長	副 部 会 長	役 員 数	総 会 員 数
青 年 部 会	朝 田 英 洋	伏 見 俊 一・遠 藤 充 洋 戸 川 聡	13 名	42 名
女 性 部 会	番 場 三 和 子	高 野 ヒデ子・門 馬 緑 齋 藤 イネ・菅 原 多 美 子	13 名	37 名

(7) 上部団体役員 (平成29年3月31日現在)

① 一般社団法人 福島県法人会連合会

- ◎役員 副 会 長 只 野 裕 一 (会 長・相馬)  
理 事 横 山 佳 弘 (副 会 長・浪江)  
理 事 坂 本 行 生 郎 (副 会 長・富岡)
- ◎委員 総務委員会 坂 本 行 生 郎 (副 会 長・富岡)  
税制委員会 福 山 真 久 (監 事・相馬)  
研修委員会 武 島 昭 良 (理 事・相馬)  
組織委員会 梨 本 正 (常 任 理 事・大熊)  
広報委員会 木 幡 惠 一 (理 事・原町)  
厚生委員会 柳 沼 俊 成 (理 事・浪江)
- ◎青年女性連絡協議会  
青連協・副会長 朝 田 英 洋 (常 任 理 事・浪江)  
女連協・副会長 番 場 三 和 子 (常 任 理 事・原町)

(8) 事務局 (平成29年3月31日現在)

- 事務局長 島 和 夫  
職 員 管 野 貴 文

### 3. 受 賞

- 公益財団法人 全国法人会総連合功労者表彰(単位会役員表彰)  
常任理事 八 卷 正 隆 氏 旭電設工業(株)  
理 事 菊 地 逸 夫 氏 (株)キクチ  
受賞日 : 平成28年6月21日  
会 場 : ザ・セレクトン福島(福島市)
- 東北六県法人会連合会会長表彰(単位会役員表彰)  
副 会 長 横 山 佳 弘 氏 横山建設(株)  
常任理事 朝 田 宗 弘 氏 朝田木材産業(株)  
理 事 神長倉 豊 隆 氏 (有)美花  
受賞日 : 平成28年11月8日  
会 場 : 江陽グランドホテル(仙台市)
- 一般社団法人 福島県法人会連合会表彰(単位会役員表彰)  
理 事 遠 藤 義 廣 氏 (株)原町日通自動車修理工場  
受賞日 : 平成28年6月21日  
会 場 : ザ・セレクトン福島(福島市)

## 4. 会議関係

### (1) 総会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議 題
公益社団法人 相双法人会 第4回通常総会	28. 6. 16 (木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	97名 委任状 541名	報告事項 (1)平成27年度事業報告の件 (2)平成28年度事業計画報告の件 (3)平成28年度収支予算報告の件 決議事項 (1)平成27年度決算報告承認の件

### (2) 役員会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議 題
第1回理事会	28. 5. 19 (木)	相馬フローラ (相馬市)	28名	報告事項 ①平成27年度支部会員数・会費納入状況について 議 題 ①平成27年度業務の執行状況の報告承認について ②平成27年特定資産(特定事業準備資金)の計上について ③平成27年度決算報告承認について ④平成28年度表彰者について ⑤平成28年総会提出議案について
第2回理事会	28. 11. 9 (木)	相馬フローラ (相馬市)	29名	報告事項 ①平成28年度上期業務の執行状況の報告について ②平成28年度上期末支部会員数並びに会費納入状況について 議 題 ①各支部の業務委託費について ②第3回理事会並びに新春講演会の開催について ③平成29年総会までの予定について ④次年度役員改選に伴う役員の定数について
第3回理事会	29. 3. 9 (木)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	27名	報告事項 ①平成28年度業務の執行状況の報告について ②平成28年度支部別会員数並びに会費納入状況について ③総会までの予定及び総会開催日時について 議 題 ①平成29年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

### (3) 監査会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
監査会	28. 5. 16 (水)	相双法人会事務所 (事務局)	監事 3名	①平成 27 年度事業経過報告について ②平成 27 年度収支決算報告について ③会計帳簿等監査について

### (4) 本会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
広報委員会	28. 7. 1(金)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	6名	議題 ①平成 27 年度広報委員会活動について ②平成 28 年度広報誌発行計画について
厚生委員会	28. 9. 27(火)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	5名	議題 ①震災・原発事故被害者支援事業開催について
相双法人会 福利厚生制度 連絡協議会	28. 11. 9(水)	相馬フローラ (相馬市)	29名	議題 ①平成 28 年度福利厚生制度推進状況について

### (5) 支部関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
小高支部 第 1 回役員会 報告会	28. 6. 24(金)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	25名	①平成 27 年度事業報告について ②平成 28 年度事業計画の報告について 相馬税務署長を講師に研修会も同時開催
新地支部 視察研修	28. 9. 5(木)	復興商店街の視察 (宮城県気仙沼市)	6名	気仙沼市「(株)石渡商店」の視察
新地支部 第 1 回役員会	28. 9. 26(水)	新地町商工会 (新地町)	5名	①平成 27 年度事業報告について ②平成 28 年度事業計画について
原町支部 第 1 回役員会	28. 10. 3(月)	原町商工会議所 (原町区)	7名	①平成 27 年度事業報告について ②平成 28 年度事業計画について
新地支部 第 2 回役員会	29. 3. 10 (金)	新地町商工会 (新地町)	5名	①平成 28 年度事業報告について ②平成 29 年度事業計画 (案) について ③役員改選について
小高支部 第 2 回役員会	29. 3. 21(火)	小高商工会館 (小高区)	7名	①役員改選について



(6) 青年部会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
報告会	28. 8. 3(水)	ホテル森の湯 (原町区)	6名	①平成27年度事業・会計報告について ②平成28年度役員体制について ③平成28年度会費徴収について ④平成28年度事業計画・予算について
視察研修会	29. 3. 3(金) ～4(土)	東証 Arrows 築地市場 (東京都)	7名	東京証券取引所内にある、情報提供スペースの視察。

(7) 女性部会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
報告会	28. 8. 3(水)	ホテル森の湯 (原町区)	14名	①平成27年度事業・会計報告について ②平成28年度役員体制について ③平成28年度会費徴収について ④平成28年度事業計画・予算について
役員会	29. 3. 24(金)	ホテル森の湯 (原町区)	7名	①平成29年度役員改選について ②桜の植樹プロジェクトについて

(8) 関係機関等の会議等

① 福島県法人会連合会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回総務委員会	28. 5. 23(月)	コラッセふくしま (福島市)	坂本(行)委員長
第1回理事会	28. 6. 1(水)	ホテル辰巳屋 (福島市)	只野会長、坂本副会長
平成28年度通常総会	28. 6. 21(火)	ザ・セレクトン福島 (福島市)	只野会長、横山副会長、坂本(行)副会長、八巻正隆理事、遠藤理事、事務局
第1回組織・厚生合同委員会	28. 9. 2(金)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	柳沼厚生委員長
第3回理事会	29. 1. 27(金)	福島県法人会連合会 (福島市)	只野会長
新年賀詞交歓会	29. 1. 27(金)	福島県法人会連合会 (福島市)	只野会長
第2回組織・厚生合同委員会	29. 2. 9(木)	八幡屋 (石川町)	只野会長ほか3名
第2回総務委員会	29. 2. 27(木)	コラッセふくしま (福島市)	坂本(行)委員長
第3回総務委員会	29. 3. 14(火)	コラッセふくしま (福島市)	坂本(行)委員長

② 福島県法人会連合会・青年部会連絡協議会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回役員会	28. 6. 27(月)	ホテルプリシード郡山 (郡山市)	朝田部会長、戸川副部会長
第2回役員会	28. 8. 30(火)	会津ワシントンホテル (会津若松市)	朝田部会長、戸川副部会長
第3回役員会	29. 3. 2(木)	ホテルプリシード郡山 (郡山市)	朝田部会長、戸川副部会長

③ 福島県法人会連合会・女性部会連絡協議会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回役員会	28. 5. 19(木)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	番場部会長、門馬・高野副部会長
第2回役員会	28. 9. 15(木)	郡山ビューホテル (郡山市)	番場部会長、門馬・高野副部会長
第3回役員会	29. 2. 8(木)	ホテル辰巳屋 (福島市)	番場部会長、門馬・高野副部会長

④ その他会議等

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
相双地区租税教育推進協議会平成28年度定期総会	28. 6. 8(水)	相馬税務署	只野会長
須賀川法人会女性部会設立20周年記念式典	29. 3. 7(火)	母畑温泉 八幡屋 (石川町)	番場部会長